

国内外の社会基盤事業と環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）の影響と展開の考察

北見工大 正員 ○桜井 宏
 北見工大 正員 岡田 包儀
 北大名誉教授 フェロー 佐伯 昇

1.はじめに

1.1 背景 我が国は東日本大震災等の復興、経済財政基盤立て直し、環太平洋戦略的経済連携協定(TPP :Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement)参加等の懸案事項に直面している。一方、我が国社会基盤整備は、技術、人的資源、生産力等は世界最高水準に達したが、未曾有の災害から、整備の計画設計施工、維持管理等の再考が必要となった。世界的には新興国の鉄道や上下水道等インフラの需要は大きく、世界で毎年1兆6千億ドル(約135兆円)、アジアだけでも7500億ドル規模の需要があるとされ、日本企業にとっても巨大な市場だ。我が国の優れた技術、人材、システムを衰退させず有効に生かすため、従来のODAに活用するばかりではなく我が国の成長戦略としてインフラ信頼性を根本的に再考し、震災復興とともに、インフラ技術の海外への展開のための論点検討が必須だ。

1.2 目的 本研究は、国内外の社会基盤事業の課題と環太平洋戦略的経済連携協定の影響と展開について考察検討する。

2.方法 政府公表や報道(新聞,WEB等)の資料、関係者からヒヤリング等により調査、将来技術者等になる世代(次世代技術者;社会基盤を専門とする学生、大学院生、留学生含む約30名)に、コメントやアンケートによる評価を求め、それらを整理分析し、今後の有るべき方向性と論点を抽出し考察する。

3.検討結果及び考察 **3.1 検討結果** 東日本大震災被害は大地震動とそれに起因する大津波被害が特徴で多くの人命が失われた。防波堤港湾施設、道路鉄道施設、石油精製電力等エネルギー関連施設、原子力発電施設等の被害は戦災以外では過去最大で、復旧には膨大な費用人材設備を要し、復興後は生産力の過剰危惧もある。一方TPPは、当初結成国はシンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージーランドで、加盟交渉国はアメリカ、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、ペルー、2011年11月には日本が加わり交渉中だ。環太平洋に、大規模で例外のない自由経済圏を築くことを目標とし、加盟国間で工業品、農業品を含む全品目関税を撤廃し、政府調達(国自治体による公共事業や物品・サービス購入等)、知的財産権、労働規制、金融、医療サービス等におけるすべての非関税障壁を撤廃し自由化することを目指す。特に建設業では政府調達の在り方が問題となる。

3.2 考察 **①復興と国際化の両立** 日本のGDPはここ十数年伸び悩むが、復興による経済成長が期待され、道路港湾等の経済インフラばかりではなく、学校病院等社会インフラの整備充実が急務だ。また海外では図3.1に示すが、財政上は苦しいが、国際協力と技術者の国際的視野と活躍観点から世界の持続的発展や地球環境対策に貢献することは勿論、海外で展開する我が国企業の生産拠点で集積の高い地域は、交通アクセス、情報基盤、エネルギー、用水等のライフラインの防災を確保し強化する必要がある。我が国の成長戦略として、優れた水準の建設技術を、国内の公共事業から海外にシフトしインフラ輸出し、特に日本人技術者等の優れたマネジメント力を生かす国際的戦略が必要となっている。

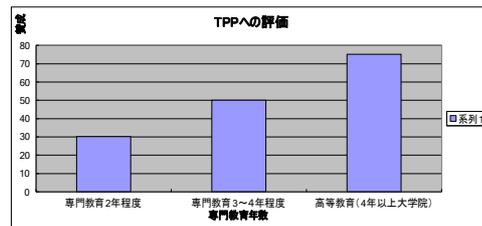
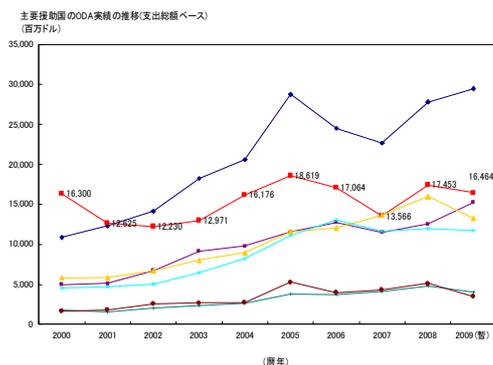


図 3.1 国内外 ODA の推移 (外務省統計) 図 3.2 次世代技術者習熟度と TPP への評価

②我が国インフラ技術等の課題 わが国インフラは信頼性の説明がなければ国内仕様特化と過剰品質(ガラパゴス化とオーバースペック)と指摘され、米国新規鉄道事業では計画は明らかにオーバースペックでコストが割高で苦戦の展開だ。また、政府の積極的な売り込みがむしろ弱点になるという指摘もあり、津波災害の復旧復興の遅れや原発事故が海外に広く伝えられた結果、日本政府そのものへの不信感も根強い。また、我国の原発等の信頼性は再考を要し、稼働率も60%と低く仏国等のように9割を目指す国もあるが、東日本大震災で信頼性に根本的な再考をせまられストレステスト等も実施され、稼働率は著しく低迷している。一方、海外の企業進出やJICA等の人材が長期的に養成され、民間にも新興国等の基盤整備に必要とされる視野が広く、高度なプロジェクト遂行やマネジメント力に強い特質を有する技術者集団が形成されている。

③インフラ輸出上リスクと方向性 インフラ輸出を展開するためには、事業費が巨大なため、国内外のリスクを、従来のODA事業(JICA)で進めた連携により各国の政府や人材との信頼関係から得られる精度の高い情報、また、我が国の有力商社等とコンサルタント及び建設会社等の共同体の実績等から、東南アジアや中東等での採算性を常に検討する必要がある。インフラ輸出に対する貿易保険支援と政策上の矛盾として、(独)日本貿易保険(NEXI)は、我が国企業のインフラ輸出強化に向けて必要だが、事業仕分けで積立金が必要額を超えると判定され貿易再保険特別会計を廃止し、我が国のインフラ輸出戦略上、不利な状況になった。図 3.2 は次世代技術者の TPP への参加への賛成は約2年間専門教育を受けた者は3割が賛成、3年から4年専門教育では5割賛成、さらに高度な専門教育では7割以上が賛成し、専門教育を受けるほど TPP で海外に展開することを望む傾向が高く、国際関係構築と高水準でコスト良好な建設技術、地球環境対策技術や人材育成が必要だ。

4.まとめ 国内外の社会基盤事業と環太平洋戦略的経済連携協定の影響と展開を考察すると、①現在国内の災害復興需要が高く、復興後は余力を積極的に海外インフラ等の大需要に防災技術と共にシフトし、世界で毎年1兆6千億ドル(約135兆円)、アジアだけでも7500億ドル規模の需要がある巨大成長市場へ積極展開すべきだ。②海外生産拠点の強化と防災向上の戦略的なODA検討も必要だ③次世代技術者の TPP への賛成は専門教育を受ける程高くなる傾向で、国際的な人材の育成及び海外企業との連携や柔軟対応等が執れるプロジェクトマネージャー育成が急務である。 謝辞本研究に際し産学官報道学生等各位の貴重な情報提供と御協力に深謝します。